

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組みの推進に関する意見書

先般、北朝鮮が核実験を行い、国会をはじめ全国の自治体や議会も抗議の声をあげました。新宿区は、平和都市宣言を行っており、新宿区議会も抗議文を北朝鮮政府に送りました。核兵器廃絶は、世界の人々の願いです。

昨年12月の国連総会本会議では、一昨年と同様過去最多の99か国の共同提案国を代表して日本政府の提出した核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」が、圧倒的賛成多数で採択されました。この核兵器の全面的廃絶に向けた有効な手段の一つが、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」です。国際社会では、核兵器使用の非人道性に焦点を当て、「核兵器を非合法化」しようとする動きが加速しつつあります。

新宿区長も参加する平和市長会議（現在世界の156か国・地域から5,524の都市が加盟。うち、日本国内の加盟都市は全市区町村の73.0%）は、第2回平和市長会議国内加盟都市会議として、去る2月1日、日本政府に対し「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組みの推進について、要請書を提出しました。

日本政府におかれましては、唯一の被爆国として、核兵器の非合法化を目指し取り組んでいる国々と連携を図り、「核兵器のない世界」の実現に向けた国際的機運を、さらに高めていただくとともに、「核兵器禁止条約」の早期実現に向け、具体的交渉開始のリーダーシップをとっていただくよう要請いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成25年3月22日

新宿区議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣

宛